分担金・拠出金の名称	ボスニア和平履行評議会拠出金	平成28年度 予算額	85,943千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	ボスニア・ヘルツェゴビナ上級代表事務所(OHR)				
国際機関の概要	<p>3つの民族がモザイクのように居住し、ボスニア紛争において約20万人の犠牲者を出すに至ったボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)においては、1995年12月に国際社会の関与の下、 Dayton合意が結ばれ、1992年以来の武力紛争が終結した。同合意に基づき、BHの和平履行を促進・支援する枠組みとして上級代表が設置されるとともに、国際社会によって、同合意の履行を監視し、同国の国造りを支援する強力な国際的枠組みである和平履行評議会(PIC)が設立された。上級代表は、閣僚罷免権、法律の改廃を含む強力な権限を有し、PICは、同上級代表の和平に向けた活動に政治的助言を与える役割を担っている。なお、上級代表は、PICによる任命、国連安保理による同意を経て就任する。</p> <p>我が国は、G7の責任ある一員として、PICの設立当初からその中核たる運営委員会のメンバーとなっており、世界の平和と安定に積極的に貢献するため、1996年に上級代表事務所(OHR)の運営経費の10%を負担することを表明し、1997年以降、義務的拠出金として継続的に拠出している。</p>				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	BHにおいては、OHRの関与の下、国造りが進められ、Dayton合意以降、武力紛争は生じていない。また、4年毎の国政選挙も平和裡に行われるなど、平和と民主主義の着実な定着が見られる。同国では、紛争終結当時に民族別に存在していた軍、警察、通貨等が統一される等、PIC及びOHRの活動は、着実な成果を上げているといえる。				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	<p>PIC及びOHRの活動を通じて、BHの平和と安定に直接的に貢献しており、「積極的平和主義」の実施に寄与してきているといえる。</p> <p>我が国は、主要なOHRの運営経費負担国として、OHRが開催する大使級会合(隔週)、政務局長会合(年2回)、予算専門家会合(年2回)を始めとする、各国を交えた各種会合に積極的に参加し、高い発言力・影響力を有してきている。このような我が国の貢献に対し、上級代表のみならず、各国・国際機関やBHからも「政治的にも財政的にも非常に重要」(在BH米国大使)といった高い評価が示されてきている。</p> <p>なお、PICとしての決定(OHRからの予算承認等)は、我が国もメンバーである運営委員会による全会一致が原則。</p>				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	<p>我が国は、これまで政務局長会合や予算専門家会合等において、効率的な運営と予算の削減を継続的に求めており、近年、OHR予算は、毎年削減傾向にある。具体的には、OHRは、体制面の見直しによる人件費の削減等により、求められる事業水準の維持を図りつつ、効率的な予算運営に努めており、2002年と比べて、現在の予算規模は75%減となっている。</p> <p>また、我が国は、EUを始めとする他の拠出国からの適度な拠出確保についての働きかけも行っており、その結果、我が国の主張が受け入れられて拠出金の適正化が図られた経緯あり。</p>				
4. 我が国の知見・人材の活用	<p>我が国は、BH国内の諸民族に中立かつ戦後の経済復興を成し遂げた国として、公式な場でも度々上級代表から謝意を表明されており、PICの意思決定に重要な影響を有する大使級会合(隔週開催)に駐BH大使が毎回出席し、知見のインプットや提言などを行ってきている。</p> <p>なお、OHRは、BHにおける和平履行の進展などを受けて事務機関の規模を縮小してきており、現在、OHRにおける非BH職員(国際職員)は、109名中8名のみ。我が国は、2008年までに同事務所に10名の人材を派遣したが、上記の経緯などを踏まえ、2008年10月、OHR側からの度重なる延長要請があったものの人材の派遣を終了した経緯あり。</p>				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	<p>以下のとおり、PDCAを確保。なお、下記の予算専門家会合には我が国も毎回参加している。</p> <p>(1)計画: 予算専門家会合において、次年度予算案を承認。 (2)実施: ①我が国の義務的拠出金(運営経費の10%)を支出。②OHRによる事業の実施・運営。③大使級会合や政務局長会合、上級代表を含む基幹職員との個別協議(年5回以上)を通じて、我が国としても、OHRの活動状況を監督。 (3)点検: 予算専門家会合における前年度の外部監査報告・決算報告及び承認。 (4)改善: 年2回の予算専門家会合や政務局長会合、これらに先立つ個別協議等を通じて、運営に係る要改善事項を申し入れ。</p>				
担当課・室名	中・東欧課				